

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(5)学童保育所の充実		実施計画事業	1)放課後児童対策事業(No.17)				
予算等事業名	学童保育所維持管理経費							
目的	町内3ヶ所の学童保育所の維持管理及び、運営費に補助金を交付し地域における留守家庭児童の健全な育成を図る。							
内容	町内3ヶ所の学童保育所の整備及び、運営費に補助金を支出し、地域における留守家庭児童の健全な育成を図る。							
根拠法令・条例等	児童福祉法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由					

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由					

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)			
	【説明】			

総合評価

実績	入所人数:二宮学童 53人、一色学童 40人、山西学童 48人			
中間評価との相違点	—			
事業指標(数値指標)	小学校児童数に対する入所割合			
前期(27年度)目標値	10%		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
	単位: %			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5月1日時点での3学童入所児童/町内小学校児童
	10.20%			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		10,924	10,109				
財源内訳	一般財源	7,098	7,173				
	国庫支出金						
	県支出金	3,826	2,936				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 働く保護者が増える中、留守家庭児童対策として不可欠な事業である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 3学童は各保護者会が運営しており、町は補助金を交付している。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 留守家庭児童の健全育成に寄与している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 学校の空き教室等を利用して開設しているので、賃借料等がかからない。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 学童の運営は保護者会が行っており、町は補助金を交付している。今後も保護者会と連携し事業を継続していく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	共働き世帯だから、学童を利用しているのに、学童運営が保護者の負担大になっているのが、現状。 今後、運営をどうやって行なっていくか、委託を含めて検討する必要あり。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	保護者会への補助により、学童保育の安定的な運営を維持する必要がある。		
今後の方向性	保護者のニーズに合わせた開所日、開所時間の拡大、運営面における保護者の負担軽減等について検討する。 また、平成27年度から予定している子ども・子育て支援新制度へ円滑に移行できるよう、各学童保育所との調整を進める。		